

調査結果の概要

1 あらまし

平成18年10月1日現在の民営事業所数は15,767事業所、従業者数は152,157人となっています。前回調査（平成16年6月1日現在）と比較すると、事業所数は78事業所（△0.5%）減少しましたが、従業者数は9,003人（6.3%）増加しました。

過去5回の調査推移をみると、事業所数は減少し続けていますが、減少率は前回（△7.0%）よりも縮小しました。従業者数は、増減を繰り返していますが、今回は増加しました。

図1-1 事業所数と従業者数の推移

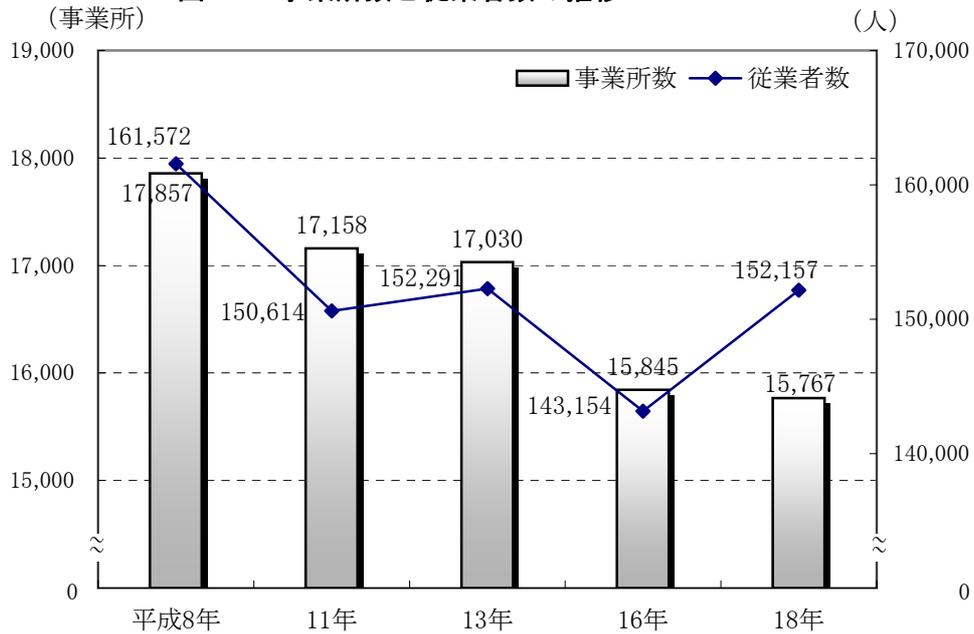
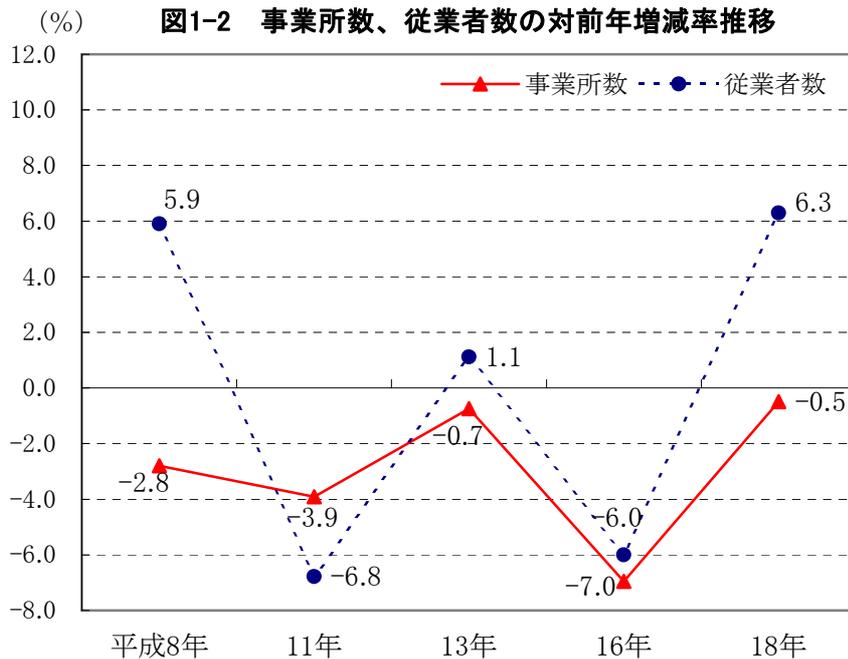


図1-2 事業所数、従業者数の対前年増減率推移



2 産業大分類別

(1) 事業所数

卸売・小売業が4,576事業所（構成比29.0%）で最も多く、次いでサービス業2,950事業所（同18.7%）、飲食店、宿泊業2,225事業所（同14.1%）、製造業1,793事業所（同11.4%）、建設業1,403事業所（同8.9%）の順となっています。

前回調査と比較すると、増加数の多かった主な業種は、医療、福祉92事業所（増減率13.5%）、複合サービス事業46事業所（同90.2%）、サービス業24事業所（同0.8%）です。逆に、減少数の多かった主な業種は、卸売・小売業93事業所（増減率△2.0%）、製造業67事業所（同△3.6%）、飲食店、宿泊業57事業所（同△2.5%）です。

図2-1 産業大分類別事業所数構成比

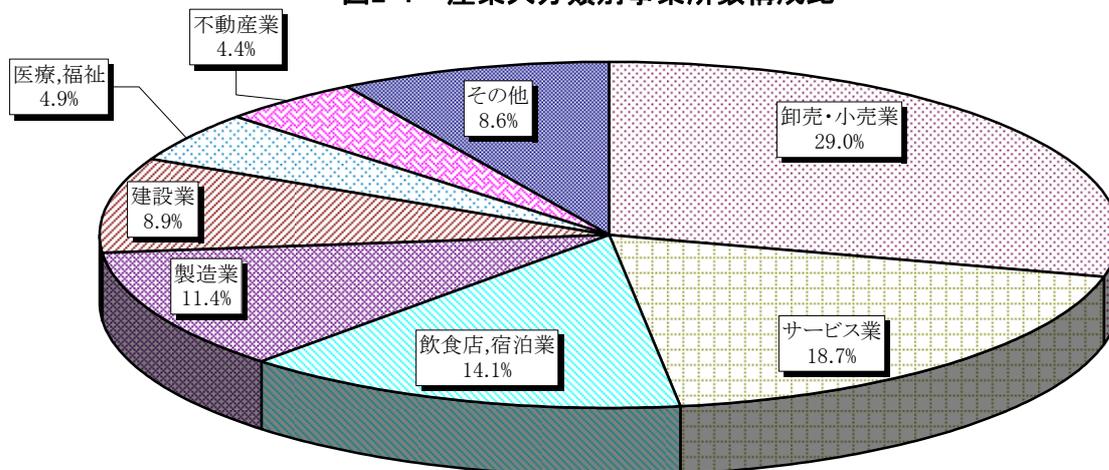


表2-1 産業大分類別事業所数推移

産業大分類	平成11年			平成13年			産業大分類	平成16年			平成18年		
	事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率		事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率
総数	17,158	100.0	△ 3.9	17,030	100.0	△ 0.7	総数	15,845	100.0	△ 7.0	15,767	100.0	△ 0.5
A 農業	28	0.2	3.7	30	0.2	7.1	A 農業	30	0.2	...	28	0.2	△ 6.7
B 林業	-	-	-	-	-	-	B 林業	-	-	...	1	0.0	100.0
C 漁業	5	0.0	-	2	0.0	△ 60.0	C 漁業	1	0.0	...	1	0.0	-
D 鉱業	10	0.1	△ 9.1	8	0.0	△ 20.0	D 鉱業	8	0.1	...	8	0.1	-
E 建設業	1,560	9.1	△ 4.8	1,566	9.2	0.4	E 建設業	1,436	9.1	...	1,403	8.9	△ 2.3
F 製造業	2,179	12.7	△ 9.2	2,082	12.2	△ 4.5	F 製造業	1,860	11.7	...	1,793	11.4	△ 3.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	△ 22.2	9	0.1	28.6	G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.1	...	10	0.1	11.1
H 運輸・通信業	343	2.0	△ 1.4	381	2.2	11.1	H 情報通信業	109	0.7	...	107	0.7	△ 1.8
I 卸売・小売業、飲食店	7,795	45.4	△ 3.2	7,563	44.4	△ 3.0	I 運輸業	287	1.8	...	278	1.8	△ 3.1
J 金融・保険業	346	2.0	△ 0.6	338	2.0	△ 2.3	J 卸売・小売業	4,669	29.5	...	4,576	29.0	△ 2.0
K 不動産業	588	3.4	△ 3.3	627	3.7	6.6	K 金融・保険業	283	1.8	...	280	1.8	△ 1.1
L サービス業	4,297	25.0	△ 2.5	4,424	26.0	3.0	L 不動産業	686	4.3	...	692	4.4	0.9
							M 飲食店、宿泊業	2,282	14.4	...	2,225	14.1	△ 2.5
							N 医療、福祉	684	4.3	...	776	4.9	13.5
							O 教育、学習支援業	524	3.3	...	542	3.4	3.4
							P 複合サービス事業	51	0.3	...	97	0.6	90.2
							Q サービス業	2,926	18.5	...	2,950	18.7	0.8

※ 平成14年に日本標準産業分類が改訂されたため、平成16年の業種ごとの対前回増減率は算出しておりません。

(2) 従業者数

製造業が38,286人（構成比25.2%）で最も多く、次いで卸売・小売業37,171人（同24.4%）、サービス業18,360人（同12.1%）、飲食店、宿泊業13,470人（同8.9%）、医療、福祉12,149人（同8.0%）の順となっています。

前回調査と比較すると、増加数の多かった主な業種は、医療、福祉2,535人（増減率26.4%）、製造業2,194人（同6.1%）、情報通信業950人（同70.7%）です。逆に、減少した業種は農業114人（△26.8%）、金融・保険業42人（同△1.1%）、鉱業9人（同△7.0%）の3業種だけです。

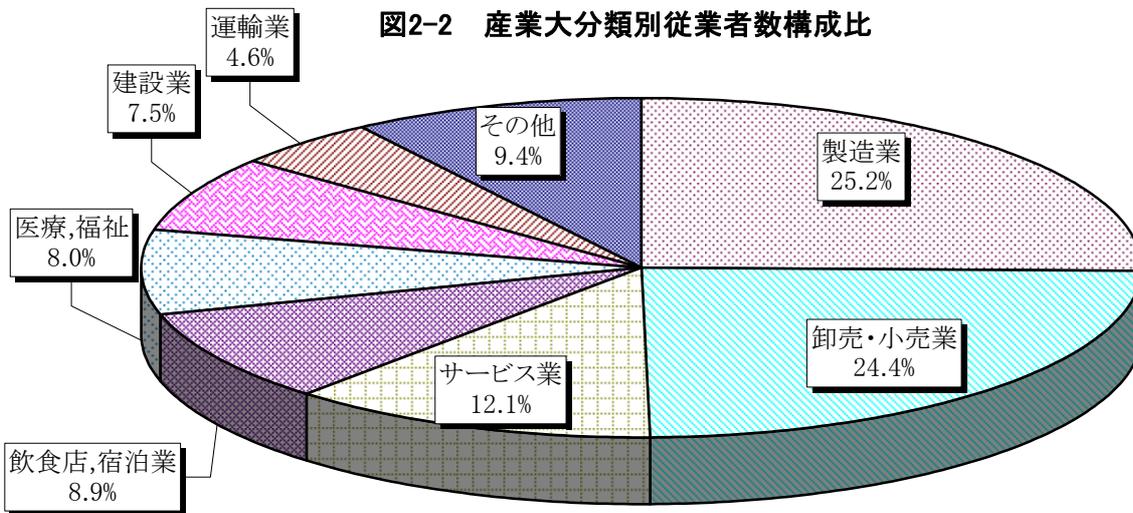


表2-2 産業大分類別従業者数推移

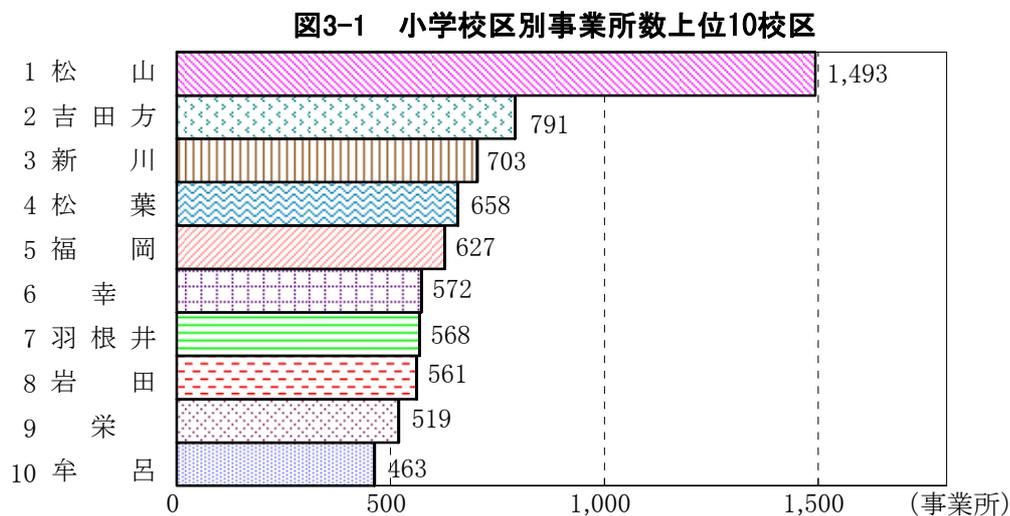
産業大分類	平成11年			平成13年			産業大分類	平成16年			平成18年		
	従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率		従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率
総数	150,614	100.0	△ 6.8	152,291	100.0	1.1	総数	143,154	100.0	△ 6.0	152,157	100.0	6.3
A 農業	321	0.2	△ 5.3	415	0.3	29.3	A 農業	425	0.3	...	311	0.2	△ 26.8
B 林業	-	-	-	-	-	-	B 林業	-	-	...	5	0.0	100.0
C 漁業	18	0.0	5.9	7	0.0	△ 61.1	C 漁業	4	0.0	...	4	0.0	-
D 鉱業	167	0.1	△ 2.3	180	0.1	7.8	D 鉱業	129	0.1	...	120	0.1	△ 7.0
E 建設業	12,673	8.4	△ 9.3	12,486	8.2	△ 1.5	E 建設業	11,304	7.9	...	11,375	7.5	0.6
F 製造業	40,464	26.9	△ 11.6	39,866	26.2	△ 1.5	F 製造業	36,092	25.2	...	38,286	25.2	6.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	568	0.4	△ 11.5	739	0.5	30.1	G 電気・ガス・熱供給・水道業	510	0.4	...	604	0.4	18.4
H 運輸・通信業	7,653	5.1	△ 14.6	7,092	4.7	△ 7.3	H 情報通信業	1,344	0.9	...	2,294	1.5	70.7
I 卸売・小売業、飲食店	51,070	33.9	△ 2.8	51,560	33.9	1.0	I 運輸業	6,867	4.8	...	7,066	4.6	2.9
J 金融・保険業	4,811	3.2	△ 7.8	4,565	3.0	△ 5.1	J 卸売・小売業	36,426	25.4	...	37,171	24.4	2.0
K 不動産業	1,599	1.1	△ 3.3	1,596	1.0	△ 0.2	K 金融・保険業	3,897	2.7	...	3,855	2.5	△ 1.1
L サービス業	31,270	20.8	△ 3.1	33,785	22.2	8.0	L 不動産業	1,784	1.2	...	1,974	1.3	10.7
							M 飲食店、宿泊業	12,810	8.9	...	13,470	8.9	5.2
							N 医療、福祉	9,614	6.7	...	12,149	8.0	26.4
							O 教育、学習支援業	3,338	2.3	...	3,940	2.6	18.0
							P 複合サービス事業	471	0.3	...	1,173	0.8	149.0
							Q サービス業	18,139	12.7	...	18,360	12.1	1.2

※ 平成14年に日本標準産業分類が改訂されたため、平成16年の業種ごとの対前回増減率は算出しておりません。

3 小学校区別

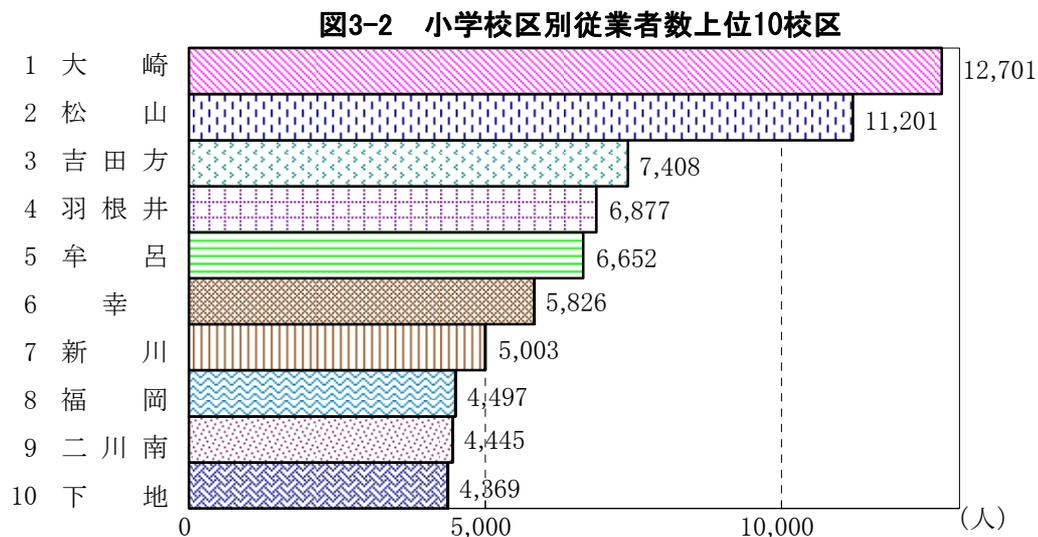
(1) 事業所数

松山が1,493事業所で最も多く、次いで吉田方791事業所、新川703事業所、松葉658事業所、福岡627事業所の順となっています。中でも、松山が2位の吉田方と比べて、2倍近くの事業所数となっています。



(2) 従業者数

大崎が12,701人で最も多く、次いで松山11,201人、吉田方7,408人、羽根井6,877人、牟呂6,652人の順となっています。事業所数では上位に入っていない大崎が1位となっているのが特徴で、臨海工業地域を有し、製造業及び運輸業の従業者数が多いためです。(統計表第9表参照)



(3) 事業所密度

1平方キロメートル当たりの事業所数、いわゆる事業所密度は、松山が1,251.0事業所で最も多く、次いで新川818.3事業所、松葉508.7事業所、羽根井377.7事業所、旭373.5事業所の順となっています。豊橋駅を中心に密度が高くなっています。

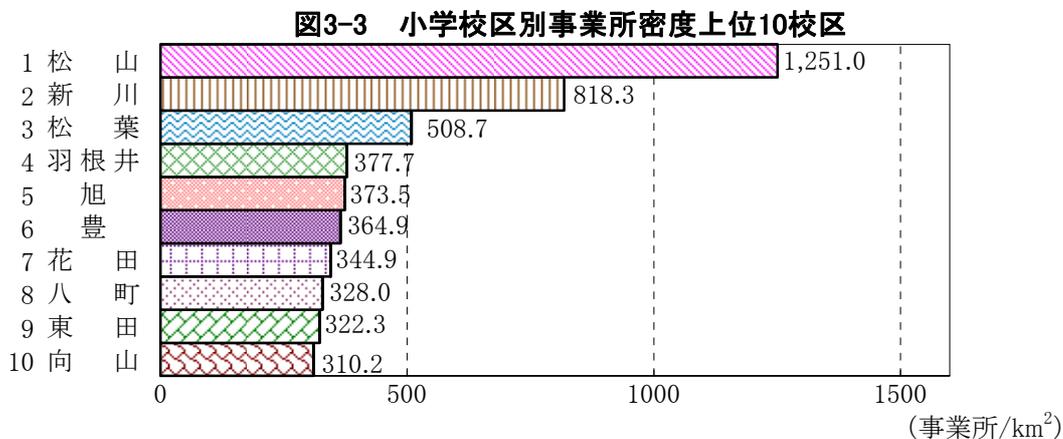
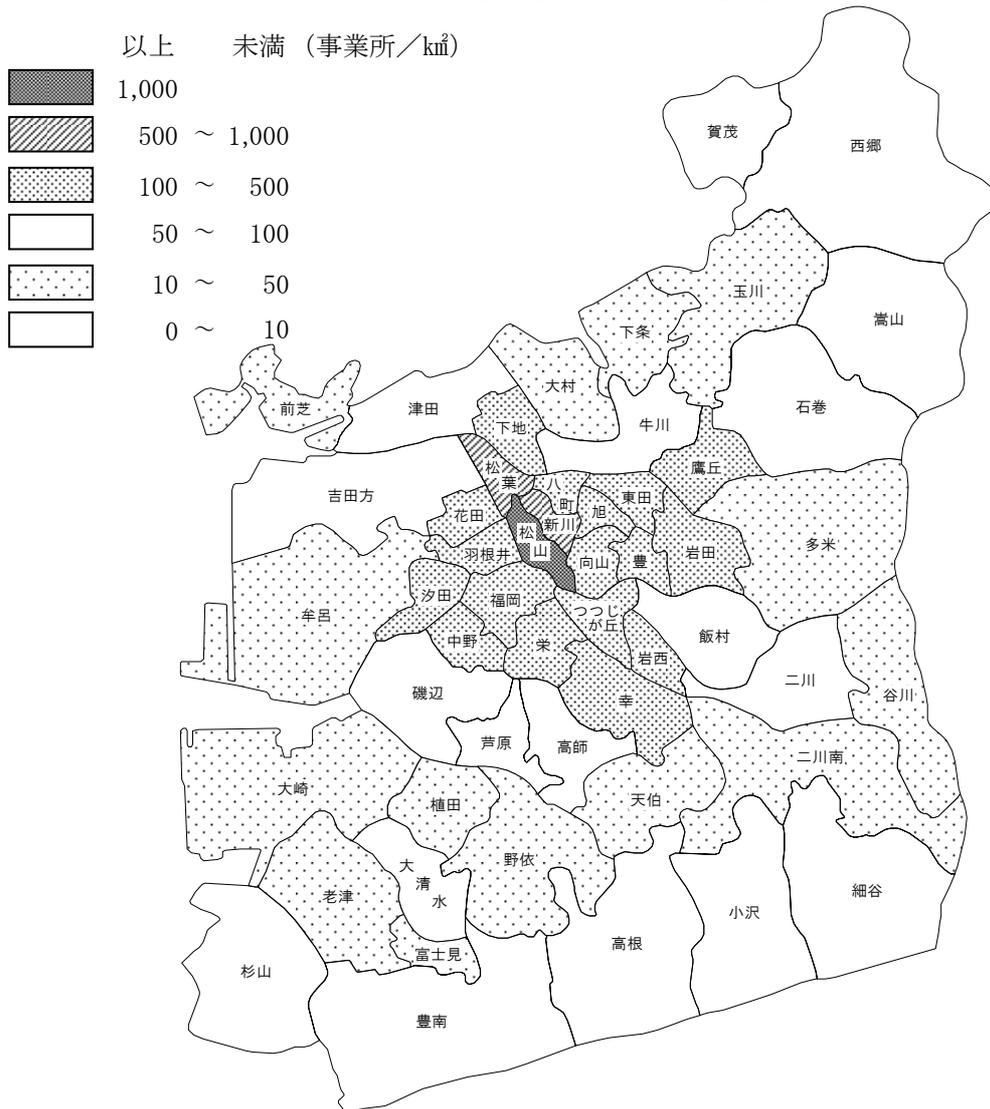
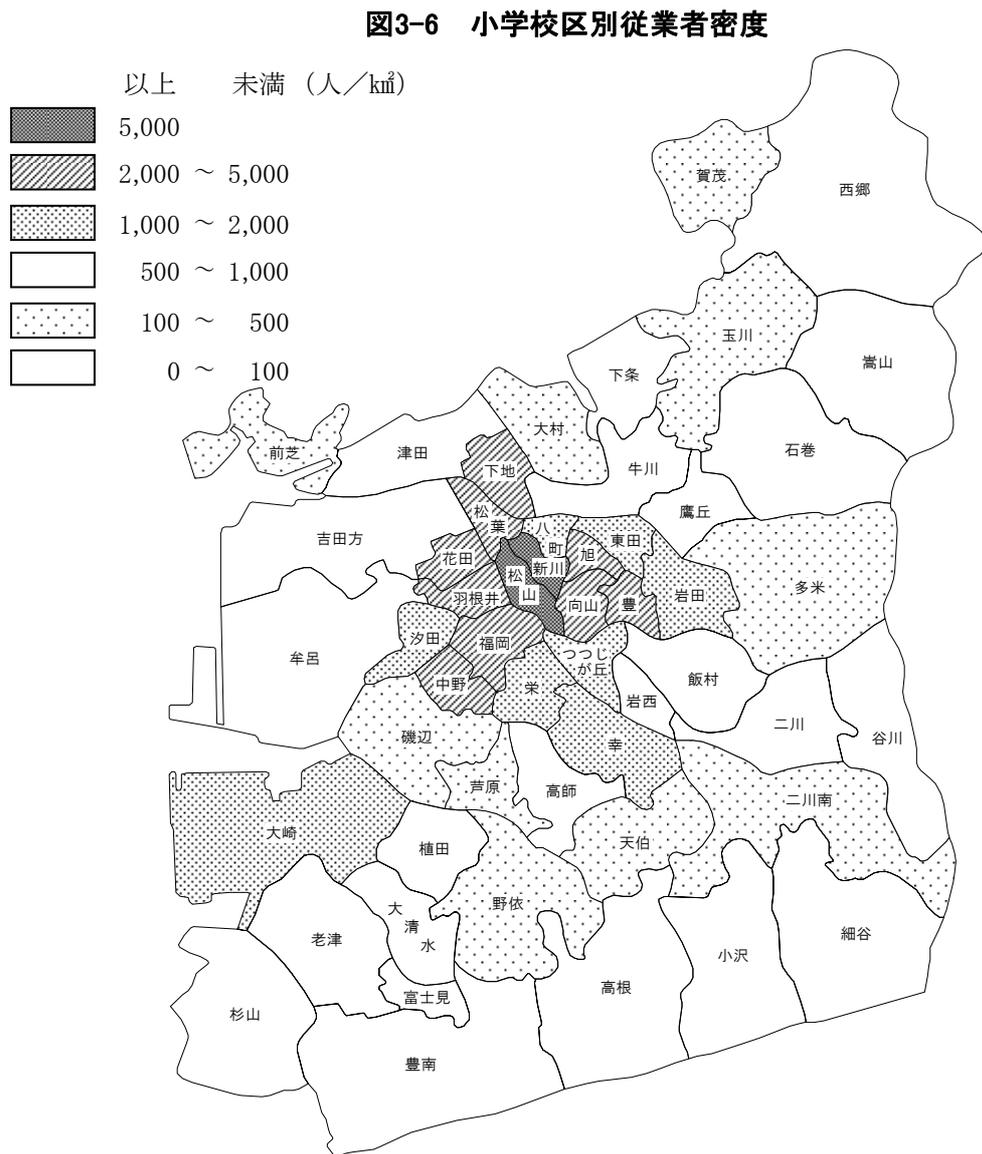
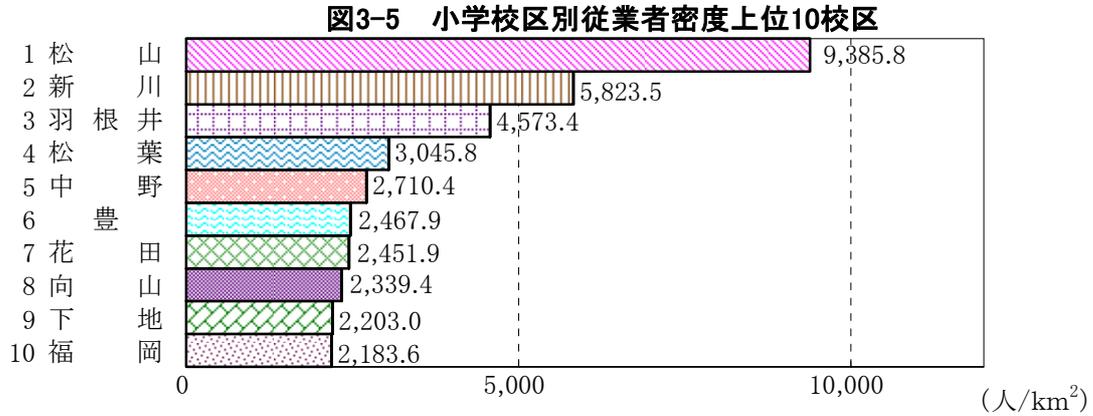


図3-4 小学校区別事業所密度



(4) 従業者密度

1平方キロメートル当たりの従業者数、いわゆる従業者密度は、松山が9,385.8人で最も多く、次いで新川5,823.5人、羽根井4,573.4人、松葉3,045.8人、中野2,710.4人の順となっています。事業所数と同様に豊橋駅を中心に密度が高くなっています。



4 経営組織別

(1) 事業所数

個人経営、法人及び法人でない団体に区分すると、個人経営7,482事業所（構成比47.5%）、法人8,195事業所（同52.0%）、法人でない団体90事業所（同0.6%）となっています。法人の事業所数が全事業所数のうち過半数以上を占めています。

産業大分類別を総数が多い上位3つの業種についてみると、卸売・小売業は株式会社が2,660事業所（構成比58.1%）、サービス業は個人経営が1,643事業所（同55.7%）、飲食店、宿泊業は個人経営が1,676事業所（同75.3%）で最も多くなっています。

図4-1 経営組織別事業所数構成比

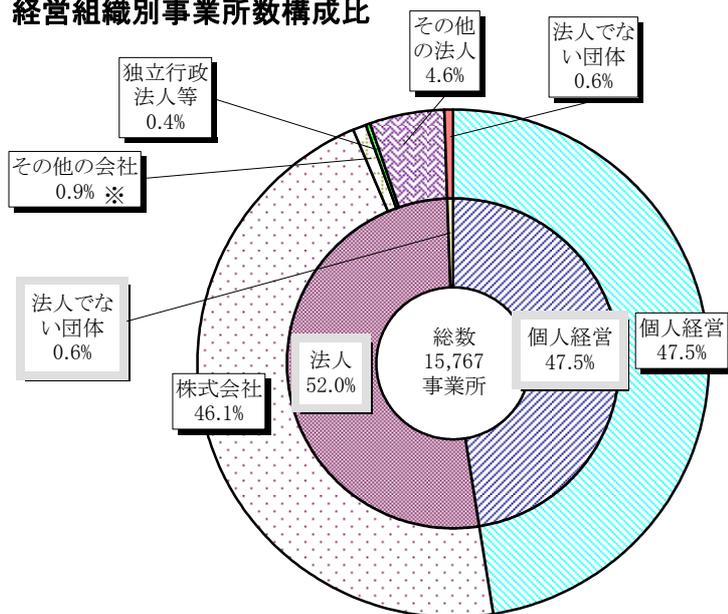


表4-1 産業大分類別経営組織別事業所数

産業大分類	総数		個人経営		株式会社		その他の会社※		独立行政法人等		その他の法人		法人でない団体	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	15,767	100.0	7,482	47.5	7,266	46.1	144	0.9	57	0.4	728	4.6	90	0.6
A 農業	28	100.0	-	-	18	64.3	-	-	-	-	10	35.7	-	-
B 林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-
C 漁業	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	-	-	7	87.5	1	12.5	-	-	-	-	-	-
E 建設業	1,403	100.0	491	35.0	910	64.9	1	0.1	1	0.1	-	-	-	-
F 製造業	1,793	100.0	553	30.8	1,204	67.2	31	1.7	-	-	4	0.2	1	0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	-	-	9	90.0	-	-	-	-	-	-	1	10.0
H 情報通信業	107	100.0	6	5.6	99	92.5	-	-	1	0.9	1	0.9	-	-
I 運輸業	278	100.0	34	12.2	232	83.5	4	1.4	-	-	7	2.5	1	0.4
J 卸売・小売業	4,576	100.0	1,804	39.4	2,660	58.1	70	1.5	-	-	42	0.9	-	-
K 金融・保険業	280	100.0	35	12.5	135	48.2	24	8.6	-	-	85	30.4	1	0.4
L 不動産業	692	100.0	437	63.2	246	35.5	4	0.6	-	-	5	0.7	-	-
M 飲食店、宿泊業	2,225	100.0	1,676	75.3	540	24.3	5	0.2	-	-	4	0.2	-	-
N 医療、福祉	776	100.0	488	62.9	73	9.4	-	-	3	0.4	201	25.9	11	1.4
O 教育、学習支援業	542	100.0	313	57.7	139	25.6	-	-	1	0.2	50	9.2	39	7.2
P 複合サービス事業	97	100.0	2	2.1	-	-	-	-	45	46.4	50	51.5	-	-
Q サービス業	2,950	100.0	1,643	55.7	993	33.7	4	0.1	6	0.2	268	9.1	36	1.2

※ その他の会社・・・合名・合資会社、合同会社、相互会社、外国の会社

(2) 従業者数

個人経営、法人及び法人でない団体に区分すると、個人経営22,122人（構成比14.5%）、法人129,778人（同85.3%）、法人でない団体が257人（同0.2%）となっています。法人が全体の約8割5分を占めています。

産業大分類を総数が多い上位3つの業種についてみると、製造業は株式会社が36,264人（構成比94.7%）、卸売・小売業は株式会社が29,819人（同80.2%）、サービス業は株式会社が12,976人（同70.7%）で最も多くなっています。

図4-2 経営組織別従業者数構成比

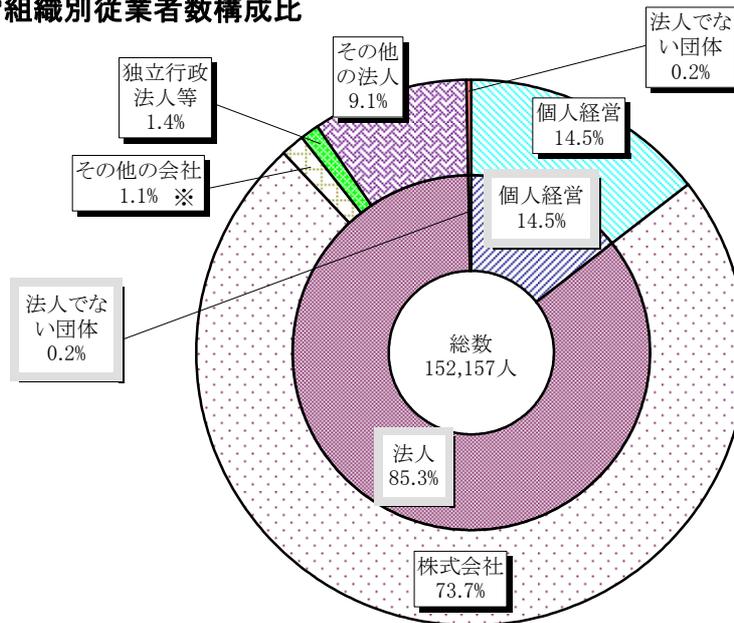


表4-2 産業大分類別経営組織別従業者数

産業大分類	総数		個人経営		株式会社		その他の会社※		独立行政法人等		その他の法人		法人でない団体	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
総数	152,157	100.0	22,122	14.5	112,072	73.7	1,705	1.1	2,092	1.4	13,909	9.1	257	0.2
A 農業	311	100.0	-	-	188	60.5	-	-	-	-	123	39.5	-	-
B 林業	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	5	100.0	-	-
C 漁業	4	100.0	-	-	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	120	100.0	-	-	118	98.3	2	1.7	-	-	-	-	-	-
E 建設業	11,375	100.0	1,219	10.7	10,139	89.1	4	0.0	13	0.1	-	-	-	-
F 製造業	38,286	100.0	1,564	4.1	36,264	94.7	318	0.8	-	-	133	0.3	7	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	604	100.0	-	-	600	99.3	-	-	-	-	-	-	4	0.7
H 情報通信業	2,294	100.0	10	0.4	1,735	75.6	-	-	529	23.1	20	0.9	-	-
I 運輸業	7,066	100.0	50	0.7	6,776	95.9	85	1.2	-	-	146	2.1	9	0.1
J 卸売・小売業	37,171	100.0	5,929	16.0	29,819	80.2	538	1.4	-	-	885	2.4	-	-
K 金融・保険業	3,855	100.0	65	1.7	1,827	47.4	686	17.8	-	-	1,275	33.1	2	0.1
L 不動産業	1,974	100.0	667	33.8	1,273	64.5	7	0.4	-	-	27	1.4	-	-
M 飲食店、宿泊業	13,470	100.0	5,347	39.7	8,045	59.7	36	0.3	-	-	42	0.3	-	-
N 医療、福祉	12,149	100.0	2,562	21.1	989	8.1	-	-	408	3.4	8,143	67.0	47	0.4
O 教育、学習支援業	3,940	100.0	713	18.1	1,319	33.5	-	-	458	11.6	1,359	34.5	91	2.3
P 複合サービス事業	1,173	100.0	3	0.3	-	-	-	-	584	49.8	586	50.0	-	-
Q サービス業	18,360	100.0	3,993	21.7	12,976	70.7	29	0.2	100	0.5	1,165	6.3	97	0.5

※ その他の会社・・・合名・合資会社、合同会社、相互会社、外国の会社

5 本所・支所別（事業所数）

単独事業所が11,814事業所（構成比74.9%）で最も多く、次いで支所・支社・支店3,286事業所（同20.8%）、本所・本社・本店667事業所（同4.2%）の順となっています。

産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業及び複合サービス事業は支所・支社・支店が最も多くなっているのに対し、鉱業を除く他のすべての業種は単独事業所が最も多くなっています。

図5-1 本所・支所別事業所数構成比

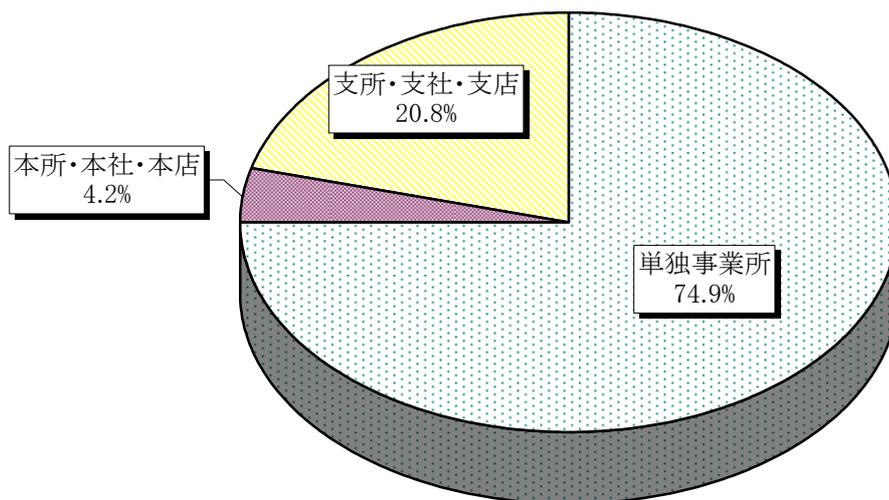


表5-1 産業大分類別本所・支所別事業所数

産業大分類	総数		単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	15,767	100.0	11,814	74.9	667	4.2	3,286	20.8
A 農業	28	100.0	17	60.7	1	3.6	10	35.7
B 林業	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
C 漁業	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	3	37.5	2	25.0	3	37.5
E 建設業	1,403	100.0	1,185	84.5	73	5.2	145	10.3
F 製造業	1,793	100.0	1,434	80.0	111	6.2	248	13.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	2	20.0	1	10.0	7	70.0
H 情報通信業	107	100.0	53	49.5	11	10.3	43	40.2
I 運輸業	278	100.0	124	44.6	31	11.2	123	44.2
J 卸売・小売業	4,576	100.0	2,980	65.1	260	5.7	1,336	29.2
K 金融・保険業	280	100.0	93	33.2	9	3.2	178	63.6
L 不動産業	692	100.0	633	91.5	8	1.2	51	7.4
M 飲食店、宿泊業	2,225	100.0	1,874	84.2	35	1.6	316	14.2
N 医療、福祉	776	100.0	680	87.6	17	2.2	79	10.2
O 教育、学習支援業	542	100.0	374	69.0	21	3.9	147	27.1
P 複合サービス事業	97	100.0	15	15.5	2	2.1	80	82.5
Q サービス業	2,950	100.0	2,345	79.5	85	2.9	520	17.6

6 開設時期別（事業所数）

昭和60年～平成6年が3,215事業所（構成比20.4%）で最も多く、次いで昭和50年～59年が2,903事業所（同18.4%）、平成12年以降が2,737事業所（同17.4%）の順となっています。ただし、比較年数が他と異なる昭和29年以前、平成7年～11年及び平成12年以降を除くと、年代が新しいほど事業所数が多くなっています。

産業大分類別を総数が多い上位3つの業種についてみると、卸売・小売業は昭和60年～平成6年が843事業所（構成比18.4%）、サービス業は昭和60年～平成6年が621事業所（同21.1%）、飲食店、宿泊業は平成12年以降が668事業所（同30.0%）で最も多くなっています。

図6-1 事業所の開設時期別事業所数構成比

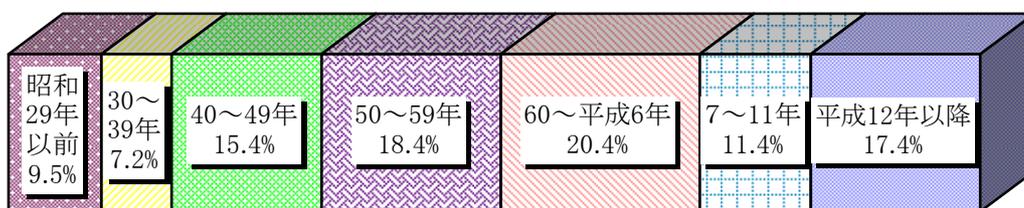


表6-1 産業大分類別開設時期別事業所数

産業大分類	総数 ※		昭和29年以前		30～39年		40～49年		50～59年		60～平成6年		7～11年		平成12年以降	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	15,767	100.0	1,503	9.5	1,136	7.2	2,422	15.4	2,903	18.4	3,215	20.4	1,798	11.4	2,737	17.4
A 農業	28	100.0	4	14.3	1	3.6	5	17.9	7	25.0	8	28.6	3	10.7	-	-
B 林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-
C 漁業	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	1	12.5	6	75.0	-	-	-	-	1	12.5	-	-	-	-
E 建設業	1,403	100.0	59	4.2	80	5.7	306	21.8	337	24.0	349	24.9	146	10.4	123	8.8
F 製造業	1,793	100.0	200	11.2	210	11.7	413	23.0	336	18.7	368	20.5	115	6.4	149	8.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	5	50.0	1	10.0	2	20.0	-	-	-	-	1	10.0	1	10.0
H 情報通信業	107	100.0	6	5.6	2	1.9	11	10.3	14	13.1	15	14.0	16	15.0	41	38.3
I 運輸業	278	100.0	20	7.2	17	6.1	62	22.3	62	22.3	55	19.8	20	7.2	41	14.7
J 卸売・小売業	4,576	100.0	658	14.4	418	9.1	647	14.1	724	15.8	843	18.4	548	12.0	723	15.8
K 金融・保険業	280	100.0	26	9.3	17	6.1	38	13.6	51	18.2	59	21.1	37	13.2	50	17.9
L 不動産業	692	100.0	30	4.3	54	7.8	134	19.4	132	19.1	186	26.9	72	10.4	82	11.8
M 飲食店、宿泊業	2,225	100.0	80	3.6	66	3.0	216	9.7	432	19.4	420	18.9	334	15.0	668	30.0
N 医療、福祉	776	100.0	48	6.2	34	4.4	79	10.2	136	17.5	178	22.9	103	13.3	197	25.4
O 教育、学習支援業	542	100.0	31	5.7	23	4.2	55	10.1	125	23.1	106	19.6	79	14.6	118	21.8
P 複合サービス事業	97	100.0	6	6.2	6	6.2	12	12.4	8	8.2	6	6.2	10	10.3	49	50.5
Q サービス業	2,950	100.0	329	11.2	200	6.8	442	15.0	539	18.3	621	21.1	313	10.6	495	16.8

※ 総数には開設時期不詳を含む。

7 従業者規模別

(1) 事業所数

1～4人が9,314事業所（構成比59.1％）で最も多く、次いで5～9人が3,124事業所（同19.8％）、10～19人1,837事業所（同11.7％）の順となっています。19人以下の小規模事業所が全体の9割以上を占めています。

産業大分類別では、300人以上の大規模事業所は32事業所ありますが、そのうち5割を超える17事業所が製造業です。また、不動産業の約9割が1～4人の事業所となっています。

図7-1 事業所の従業者規模別事業所数構成比

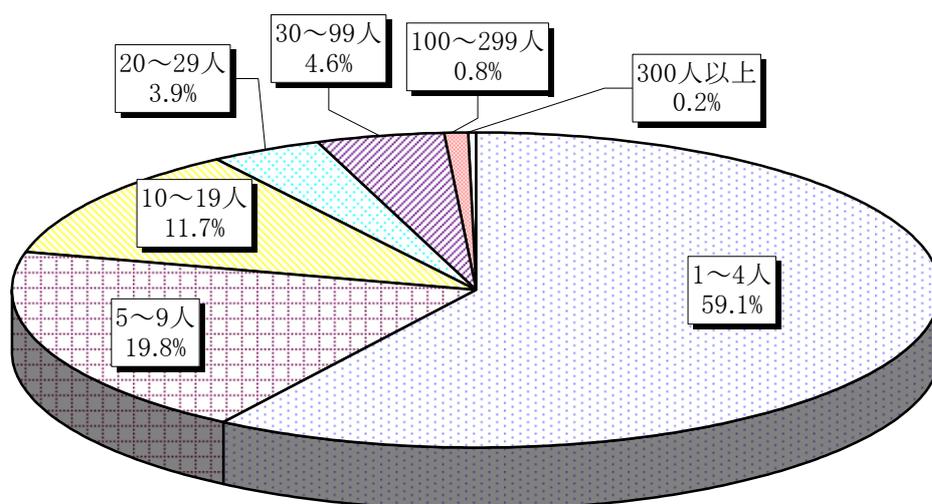


表7-1 産業大分類別事業所の従業者規模別事業所数

産業大分類	総数 ※		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	15,767	100.0	9,314	59.1	3,124	19.8	1,837	11.7	615	3.9	719	4.6	123	0.8	32	0.2
A 農業	28	100.0	7	25.0	11	39.3	5	17.9	1	3.6	4	14.3	-	-	-	-
B 林業	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	1	12.5	1	12.5	4	50.0	1	12.5	1	12.5	-	-	-	-
E 建設業	1,403	100.0	731	52.1	353	25.2	209	14.9	49	3.5	57	4.1	3	0.2	1	0.1
F 製造業	1,793	100.0	771	43.0	417	23.3	264	14.7	109	6.1	169	9.4	46	2.6	17	0.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	3	30.0	-	-	2	20.0	-	-	1	10.0	4	40.0	-	-
H 情報通信業	107	100.0	41	38.3	25	23.4	18	16.8	8	7.5	11	10.3	3	2.8	1	0.9
I 運輸業	278	100.0	77	27.7	47	16.9	46	16.5	32	11.5	61	21.9	13	4.7	1	0.4
J 卸売・小売業	4,576	100.0	2,649	57.9	981	21.4	570	12.5	182	4.0	170	3.7	20	0.4	3	0.1
K 金融・保険業	280	100.0	100	35.7	40	14.3	89	31.8	25	8.9	22	7.9	4	1.4	-	-
L 不動産業	692	100.0	618	89.3	56	8.1	11	1.6	3	0.4	3	0.4	1	0.1	-	-
M 飲食店、宿泊業	2,225	100.0	1,475	66.3	403	18.1	226	10.2	70	3.1	47	2.1	2	0.1	1	0.0
N 医療、福祉	776	100.0	287	37.0	239	30.8	120	15.5	43	5.5	70	9.0	12	1.5	5	0.6
O 教育、学習支援業	542	100.0	375	69.2	83	15.3	49	9.0	18	3.3	13	2.4	3	0.6	1	0.2
P 複合サービス事業	97	100.0	38	39.2	41	42.3	13	13.4	2	2.1	-	-	2	2.1	1	1.0
Q サービス業	2,950	100.0	2,140	72.5	426	14.4	211	7.2	72	2.4	90	3.1	10	0.3	1	0.0

※ 総数には派遣・下請業者のみ事業所を含む。

(2) 従業者数

30～99人が34,758人（構成比22.8％）で最も多く、次いで10～19人が24,767人（同16.3％）、1～4人が20,582人（同13.5％）の順となっています。

産業大分類別では、300人以上の大規模事業所には17,314人の従業者がいますが、そのうち6割を超える10,995人は製造業です。

図7-2 事業所の従業者規模別従業者数構成比

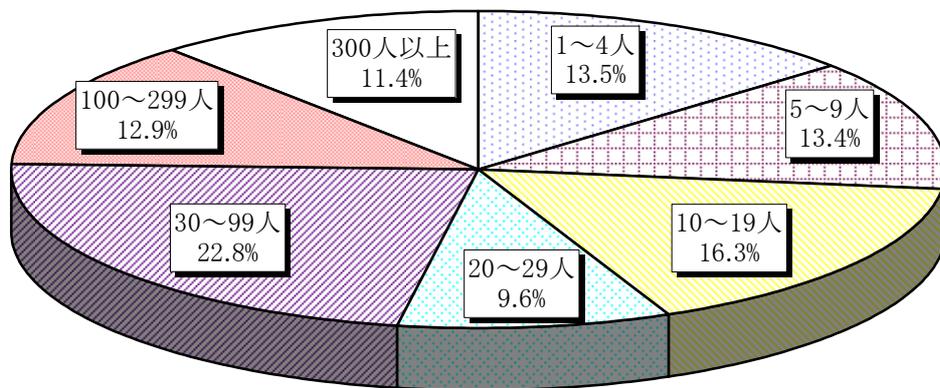


表7-2 産業大分類別事業所の従業者規模別従業者数

産業大分類	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
総数	152,157	100.0	20,582	13.5	20,393	13.4	24,767	16.3	14,645	9.6	34,758	22.8	19,698	12.9	17,314	11.4
A 農業	311	100.0	22	7.1	73	23.5	67	21.5	20	6.4	129	41.5	-	-	-	-
B 林業	5	100.0	-	-	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	4	100.0	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	120	100.0	2	1.7	6	5.0	59	49.2	23	19.2	30	25.0	-	-	-	-
E 建設業	11,375	100.0	1,763	15.5	2,299	20.2	2,725	24.0	1,180	10.4	2,633	23.1	447	3.9	328	2.9
F 製造業	38,286	100.0	1,903	5.0	2,813	7.3	3,535	9.2	2,596	6.8	8,603	22.5	7,841	20.5	10,995	28.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	604	100.0	6	1.0	-	-	29	4.8	-	-	33	5.5	536	88.7	-	-
H 情報通信業	2,294	100.0	105	4.6	168	7.3	231	10.1	185	8.1	483	21.1	593	25.9	529	23.1
I 運輸業	7,066	100.0	146	2.1	336	4.8	674	9.5	785	11.1	3,018	42.7	1,776	25.1	331	4.7
J 卸売・小売業	37,171	100.0	6,242	16.8	6,347	17.1	7,780	20.9	4,299	11.6	8,129	21.9	3,222	8.7	1,152	3.1
K 金融・保険業	3,855	100.0	254	6.6	257	6.7	1,240	32.2	595	15.4	1,009	26.2	500	13.0	-	-
L 不動産業	1,974	100.0	1,090	55.2	364	18.4	161	8.2	65	3.3	93	4.7	201	10.2	-	-
M 飲食店、宿泊業	13,470	100.0	3,181	23.6	2,605	19.3	3,008	22.3	1,650	12.2	2,033	15.1	424	3.1	569	4.2
N 医療、福祉	12,149	100.0	635	5.2	1,561	12.8	1,568	12.9	1,020	8.4	3,332	27.4	1,878	15.5	2,155	17.7
O 教育、学習支援業	3,940	100.0	669	17.0	520	13.2	688	17.5	417	10.6	658	16.7	530	13.5	458	11.6
P 複合サービス事業	1,173	100.0	117	10.0	241	20.5	188	16.0	50	4.3	-	-	250	21.3	327	27.9
Q サービス業	18,360	100.0	4,443	24.2	2,798	15.2	2,814	15.3	1,760	9.6	4,575	24.9	1,500	8.2	470	2.6